第明治三十五種郵便物認可
令和７年２月17日　月曜日　官　報　（号外政府調達第29号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　30

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　34

資格
競争参加者の資格に関する公示　37

招請
資料提供招請に関する公表　38
意見招請に関する公示　40

随意契約
随意契約に関する公示　41

落札
落札者等の公示　48

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第47号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　登記情報システム用受付番号票シールプリンタに係る消耗品の供給　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日まで。
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　高野　裕一　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月26日16時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月10日10時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of consumables for reception number seal printer for registration information system 1 set
⑷　Delivery period : From the date when contract is concluded through 31 March 2026
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A, B or C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 9 April 2025

(8) Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

○第 56 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　司法試験総合管理システム改修等業務の請負　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　令和８年２月28日

(5)　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

(2)　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

(4)　入札書の受領期限　令和７年４月10日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月11日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。

(9)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : The repair of an Integrated Administration System for the National Bar Examination, 1 set

(4)　Fulfillment period : 28 February 2026

(5)　Fulfillment place : The place will be specified later.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b)Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　10 April 2025

(8)　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　購入等特定役務及び数量　外国人出入国情報システム更改に伴う情報連携端末等の更新一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　仕様書のとおり。

(5)　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、近藤　電話03―3592―7516

(2)　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の(1)の場所にて公告日より交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月24日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of equipment for Information collaboration corresponding to renewal of the Foreigners Entry and departure Information System, 1 set
⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of product" "Sale of product" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　23 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度(補正予算)携帯型空間オフセットラマン分光計の調達　６式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11
東京税関総務部会計課調達専門官　佐藤　昂陽　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
　紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月24日15時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Handheld spatially offset Raman spectrometer, 6 Sets

⑷ Delivery period : As in the tender documentation.

⑸ Delivery place : As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A” or “B” in the “selling” or “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 21 March, 2025.

⑻ Contact point for the notice : SATO Koyo, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

国税庁パソコン設定作業等の業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　令和７年９月30日まで

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月５日10時30分　国税庁北569会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年４月９日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年４月22日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月25日16時00分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　谷本　和彦　電話03―3581―4161　内線3644

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for setting up computers of National Tax Agency 1 set

⑷　Service period : 30 September 2025

⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade “A or B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　22 April 2025

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　堀野　晶三

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第38号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

教員免許管理システムにおける個人番号活用に関する改修業務（第一期）に係る工程管理等支援業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年５月12日から令和８年３月31日

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(4) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第三係　藤原　七海　電話03―5253―4111内線3412

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年２月26日14時00分　文部科学省入札室

(4) 入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和７年５月12日14時00分　文部科学省入札室

4　電子調達システムの利用

本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/

なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HORINO Shozo, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Process management support work for Renovation work regarding the use of Individual Numbers in the teacher license management system [first phase] 1 Set

(4) Fulfillment period : From 12 May, 2025 through 31 March, 2026

(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender: 17:00　9 April, 2025

⑻　Contact point for the notice: FUJIWARA Nanami, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3412

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

厚生労働省医政局長　森光　敬子

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量

「上手な医療のかかり方」プロジェクト推進広報事業一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑹に定める期日までに、総合評価落札方式による一般競争入札技術提案申請書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（才及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ウ　船員保険　エ　国民年金　オ　労働者災害補償保険　カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められるものであること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑽　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

３　契約条項を示す場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省医政局総務課（20階公園側）　電話03―5253―1111（内線2520）　担当　栃木

⑵　入札説明書の交付期間　入札説明書の交付を希望する者は上記⑴まで問い合わせること。

⑶　入札説明会の取扱い　令和７年３月14日15時00分

※入札説明会への出席について、入札説明書にて方法等を記載する。

⑷　入札書の提出方法　本案件は、紙入札で行う。郵送（書留郵便に限る。）又は持参による提出のみとする。郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記⑴宛に入札書の受領期限の前営業日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は提出者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお電報、ファクシミリ及び電話その他の方法は認めない。

⑸　提案書類の提出方法　郵送（書留郵便に限る。）又は持参による提出のみとする。郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記⑴あてに提案書類の受領期限の前営業日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は提出者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電話その他の方法は認めない。

⑹　入札書、提案書類の受領期限　令和７年４月10日17時00分必着

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月24日10時00分

於：中央合同庁舎第５号館地下１階入札室（予定）

なお、当日の立ち会いは不要とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和７年４月10日17時00分までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は、厚生労働省において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効

ア　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

イ　入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　入札の延期等　入札者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることができる。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiko Morimitu, Director General of Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Promotion public information business of “what people should know when receiving health care services”

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④　Have Grade “A”, or “B” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑧　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums :

a　Welfare annuity insurance

b　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

c　Seamen’s insurance

d　National pension

e　Worker’s compensation insurance

f　Unemployment insurance

⑨　Not recieve administrative deposition by violation of Ministry of Health, Labour and Welfare laws and ordinances within the past one year.

⑺　Time-limit for tender : 5 pm, April 10 2025

⑻　Contact point for the notice : Yuri Tochigi, General Affairs Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—3595—2189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

岡　　英範

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　概要及び日程等

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和７年度教育訓練給付制度情報管理・検索システムのＣＳＶデータ取り込み機能等追加に係る改修業務一式

⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和８年３月31日

⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）

⑹　入札説明書の交付

この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

⑺　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月３日14時00分　オンライン

⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和７年４月10日16時00分

⑼　入札書の提出期限　令和７年４月10日16時00分

⑽　開札の日時　令和７年４月18日10時30分

2　照会先

入札説明書の交付、入札書等の提出及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　橋口、木下

電話03—5253—1111（内線5754）

電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされる者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。

⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札方法等

⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙２により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要　原則、契約書の締結は電子契約によること

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : A set of operations process management support for the repair of the educational training benefit system information management and search system in Reiwa 7.
⑷　Fulfillment period : From contract date to March 31, 2026.
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑧　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : April 10, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Akira Kinoshita, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
動物医薬品検査所長　嶋﨑　智章

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　動物医薬品検査所の移設等に伴う業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年10月31日。
⑸　履行場所　動物医薬品検査所
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　支出負担行為担当官から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒185―8511 東京都国分寺市戸倉１―15―１　動物医薬品検査所会計課用度係　菅沢陽太　電話042―321―1880
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月８日午後５時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、令和７年４月８日午後５時上記３の⑴あて。）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月９日午後２時00分　動物医薬品検査所第一会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び特定調達契約入札心得書第８条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Tomoaki, Director of National Veterinary Assay Laboratory

⑵　Classification of the services to be procured : 53

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of moving services to the National Veterinary Assay Laboratory 1 set

⑷　Fulfillment period : From the date of contract through 31 October, 2025

⑸　Fulfillment place : National Veterinary Assay Laboratory.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” at Kanto-Koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M., 8 April 2025

⑻　Contact point for the notice : SUGASAWA Yota Procurement Section of Accounting Division National Veterinary Assay Laboratory, 1―15―1 Tokura, Kokubunji city, Tokyo 185―8511 Japan. TEL 042―321―1880

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　福山河川国道事務所長

久冨　浩二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

福山河川国道事務所管内で使用する電気

福山河川国道事務所庁舎

契約電力　119kW

年間予定使用電力量　312,400kWh

芦田川河口堰管理支所

契約電力　85kW

年間予定使用電力量　308,400kWh

芦田川広報施設　見る視る館

契約電力　34kW

年間予定使用電力量　50,500kWh

赤坂バイパス赤坂トンネル電気室

契約電力　49kW

年間予定使用電力量　192,100kWh

松永道路高西トンネル電気室

契約電力　40kW

年間予定使用電力量　151,500kWh

三原バイパス時広トンネル電気室

契約電力　126kW

年間予定使用電力量　387,400kWh

三原バイパス下木原トンネル電気室

契約電力　90kW

年間予定使用電力量　294,900kWh

三原バイパス八坂トンネル電気室

契約電力　82kW

年間予定使用電力量　246,100kWh

三原国道維持出張所

契約電力　67kW

年間予定使用電力量　270,200kWh

三原バイパス小浦トンネル電気室

契約電力　47kW

年間予定使用電力量　195,000kWh

木原道路木原トンネル電気室

契約電力　48kW

年間予定使用電力量　183,600kWh

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「物品の製造」又は「物品の販売」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。

なお、開札時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒720―0031 広島県福山市三吉町４―４―13　国土交通省中国地方整備局福山河川国道事務所経理課　木本　靖章　電話084―923―2621（内線223）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を受ける場合は、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年３月21日16時00分

⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和７年３月26日を予定する。

⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月11日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月14日10時00分　中国地方整備局福山河川国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
⑼　発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HISATOMI Koji Chief of Fukuyama Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Fukuyama Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑷　Delivery period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2026.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　Not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　Be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.
⑦　Have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　Have officially received the grant of the bid manual from orderer.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　21, March, 2025.
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11, April, 2025.
⑼　Contact point for the notice : KIMOTO Yasuaki Accounting Division, Fukuyama Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4—4—13 Miyoshi-cho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720—0031 Japan TEL 084—923—2621 ex. 223
⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度港湾業務艇「あみかぜ」修理工事　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年６月18日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の競争参加資格審査申請書を提出し、受理されている者であること。さらに、開札の時点において、令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
⑹　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑻　入札説明書の交付を３⑴ⓑから直接入手した者又は⑵より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間等

ⓐ　交付期間　令和７年２月17日から令和７年４月11日まで

ⓑ　問い合わせ及び交付場所　〒812―0013　福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092―418―3345

ⓒ　交付方法　電子調達システム及び上記３⑴ⓑの場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は上記３⑴に同じ。

⑶　申込書等及び入札書の提出先

ⓐ　電子調達システムの場合
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

ⓑ　紙入札方式の場合　上記３⑴ⓑに同じ

⑷　申込書等の提出期限　令和７年３月19日16時30分

⑸　入札書の提出期限　令和７年４月10日16時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月11日14時00分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

⑺　落札決定及び契約締結は令和７年４月11日とするが、当該業務にかかる令和７年度予算成立が４月12日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。

電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記３⑴ⓑに示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効

１）本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

２）令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の決定を開札の時までに受けていない場合は、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、当該入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を発注者に提出し、同意を得ること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair services of AMIKAZE which is a harbor business boat 1 set

⑷　Fulfillment period : 18 June, 2025

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A, B or C “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ⓒmeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 10 April, 2025 (tender submitted by mail : 16 : 30, 10 April, 2025)

⑻　Contact point for the notice : HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第69号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①②24

⑵　調達件名及び数量

①　高感度フラックスゲート磁力計の製作（地磁気観測所）（電子調達システム対象案件）

②　地磁気変化観測装置データ変換収録部の製作及び取付調整（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり。

⑷①②　納入期限　仕様書のとおり。

⑸①②　納入場所　仕様書のとおり。

②　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

②　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷①②　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線①②2524
（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　①②令和７年３月４日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和７年３月21日16時00分
②　令和７年３月18日16時00分

⑸　開札の日時及び場所
①　令和７年３月24日16時00分
②　令和７年３月19日16時00分
気象庁８階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products (services) to be procured : ①② 24

⑶　Nature and quantity of the products (services) to be procured :
①　Fluxgate magnetometer
②　Geomagnetic data acquisition device

⑷①②　Delivery period : as per the Specifications

⑸①②　Delivery place : as per the Specifications
②　Fulfillment place : as per the Specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ①　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

②　Have “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for tender :
①　16 : 00　21 MARCH 2025
②　16 : 00　18 MARCH 2025

⑻　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 ①② Ext. 2524

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①14、①②71、27

⑵　調達件名及び数量

①　気象庁情報システム基盤（１期）の製作及び借用（リース）・購入・取付調整・保守並びに運用支援　１式（電子調達システム対象案件）

②　気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷①　借用期間　仕様書のとおり

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

②　履行期間　仕様書のとおり

⑸①　借用場所　仕様書のとおり

②　履行期限　仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」「物品の販売」又は「役務の提供等」において「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札書提出期限までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

②　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札書提出期限までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻①　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係

安藤　美樹　電話03―6758―3900　内線2514

（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年３月31日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限

①　令和７年５月22日16時00分

②　令和７年５月22日14時00分

⑸　開札の日時及び場所

①　令和７年５月23日16時00分

②　令和７年５月23日14時00分　気象庁８階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products to be procured : ①14, ①②71, 27

⑶① Nature and quantity of the products to be leased : The JMA Information System Infrastructure, 1 set
② Nature and quantity of the products to be purchased : The Communication and Processing System for Meteorological Information System (Software), 1 sets
⑷① Lease period : as per the Specifications
② Fulfillment period : as per the specifications
⑸① Lease place : as per the specifications
② Fulfillment place : as per the specifications
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ① Have Grade A “Manufacturing”, “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region
② Have Grade A “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
ⓔ① Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
⑺ Time-limit for tender :
① 16 : 00　22 May 2025
② 14 : 00　22 May 2025
⑻ Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○施契第 25011 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　42
⑵　購入等件名及び数量
海上保安庁宿舎整備事業（鹿児島）に係るアドバイザリー業務
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　海上保安庁及び第十管区海上保安本部
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和５・６年国土交通省競争参加資格において、「測量及び建設コンサルタント等」の建設コンサルタントＡ等級に格付けされ、海上保安庁を希望した競争参加資格を有するものであること。（ただし、指名停止期間中にあるものを除く。）
また、本件開札の前日までに令和７・８年度に有効となる競争参加資格の結果通知を提出することとし、提出がない場合の入札は無効とする。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年３月18日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日14時00分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Advisory services related to the Japan Coast Guard housing development project (in Kagoshima City).
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 00, 18. March. 2025.
⑸　Time-limit for tender ; 17 : 00, 9. April. 2025.
⑹　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課会計管理官
平下　一三

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　尿試験紙（10項目）外110件（単価契約）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　防衛省（市ヶ谷地区）
⑹　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。(契約は各入札単価による単価契約とする。)なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であること。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/
〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　中島　電話03―3268―3111　内線20824
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年５月22日18時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年５月23日９時00分
⑹　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和７年５月21日18時15分。
ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑺　開札の日時及び場所　令和７年５月23日10時30分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ―２棟３階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Hirashita, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Urine Test Paper (10 items) and 110 others 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2026
⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and is expected to have the same qualification for participating in tenders for fiscal years 2025, 2026 and 2027, and can promptly submit a notification of the qualification examination results after the qualification is determined.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense
⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/

⑺　Time-limit for tender 18：15　21 May 2025 in case of by mail, 10：30　23 May 2025 in case of by hand.

⑻　Contact point for the notice：Nakajima Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20824

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第13号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入等件名及び数量　冷間圧延設備（貴金属圧延機）用ロール　６本

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年７月31日

⑸　納入場所　本局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79

独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　田中　乙葉　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月14日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月16日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月17日14時00分　造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of procurement：SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured：12

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：Rolls for cold rolling equipment (precious metal rolling mill) 6 units

⑷　Delivery period：July 31, 2026

⑸　Delivery place：Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who：

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender：April 16, 2025 at 5：00 p.m.

⑻　Contact point for the notice：TANAKA Otoha, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所

管理部長　松田　好広

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①24、②24

⑵　購入等件名及び数量

①　赤外カメラ計測装置の整備　一式

②　ＪＴ―60ＳＡ容器内コイル冷却水配管の整備　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

①　令和８年３月27日

②　令和８年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。（①については適用しない）

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）

①　029―210―1401

②　029―210―2389

E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札書の受領期限

①　令和７年５月22日午後１時30分

②　令和７年６月２日午後１時30分

⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室

①　令和７年５月22日午後１時30分

②　令和７年６月２日午後１時30分

４　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured ; ①24, ②24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;

①　Production of IR-camera diagnostic, 1 set

②　Preparation of the water cooling pipes for JT-60SA in-vessel coils, 1 set

⑷　Delivery period ;

①　By 27 Mar. 2026

②　By 31 Mar. 2026

⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met. (Does not apply to ①)

⑺　Time limit for tender ;

①　1 : 30 PM, 22 May. 2025

②　1 : 30 PM, 2 Jun. 2025

⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL :

①　029―210―1401

②　029―210―2389

E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
まつもと医療センター院長　武井　洋一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05403 号（№05403）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　光干渉断層計　一式

⑶　納入期限　令和７年６月30日

⑷　納入場所　別途配布の入札説明書に記載

⑸　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の110に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。

⑷　「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒399―8701 長野県松本市村井町南２―20―30　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター　契約係長　電話0263―57―0155

⑵　入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分まで

⑶　開札の日時及び場所　令和７年４月10日10時00分より　まつもと医療センター管理棟１階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　有
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoichi Takei, Director, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical Coherence Tomography 1 Set
⑷　Delivery period : June 30, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Matsumoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procedure service ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. April 9, 2025
⑻　Contact point for the notice : Director, Accounting Division, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center, 2―20―30 Muraimatiminami, Matsumoto-shi, Nagano-ken, 399―8701, Japan. TEL 0263―57―0155

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
米子医療センター院長　久留　一郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　31
○第 10201 号（№10201）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　13,299,054kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年６月１日から令和10年５月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構米子医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒683―0006 鳥取県米子市車尾４丁目17番１号　独立行政法人国立病院機構米子医療センター　契約係　尾先　俊介　電話0859―33―7115　内線2166
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月８日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月10日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Hisatome, Director, National Hospital Organization Yonago Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract 13,299,054kWh
(4) Fulfillment period : From June 1, 2025 through May 31, 2028
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Yonago Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 12 : 00 April 8, 2025
(8) Contact point for the notice : Shunsuke Osaki, Accounting Division, National Hospital Organization Yonago Medical Center, 4—17—1 Kuzumo Yonago City Tottori prefecture 683—0006, Japan. TEL 0859—33—7115 ext. 2166

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
浜松労災病院長　江川　裕人
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　22
○第 191 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　電気　4,368,000kwh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期間　令和７年５月１日から令和８年４月30日
(5) 納入場所　浜松労災病院
(6) 入札方法　上記１(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。入札金額は上記１(2)の件名の購入予定総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5) 二酸化炭素排出係数、環境への負担軽減に関する取組み条件を満たしていること。
(6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒430—8525 静岡県浜松市中央区将監町25 浜松労災病院会計課契約係　電話053—462—1211
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所で交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和７年４月15日17時
(4) 開札の日時及び場所　令和７年４月16日10時30分　浜松労災病院（院内）大会議室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Hiroto Egawa The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of OccupatioNal Health and Safety Hamamatsu Rosai Hospital
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to berequired : Electricity 4,368,000kWh
(4) Delivery period : From 1, May, 2025 to 30, April, 2026
(5) Delivery place : Hamamatsu Rosai Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region,
④ have permission to be a retail electricity supplier in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law,
⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2,
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7) Time-limit of tender : 17 : 00　15, April, 2025
(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Hamamatsu Rosai Hospital 25 Shogen-cho Chuo-ku Hamamatsu-shi Shizuoka-ken 430—8525 Japan TEL 053—462—1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
独立行政法人工業所有権情報・研修館
契約担当職理事長　渡辺　　治

◎調達機関番号　542　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　開放特許情報データベース等提供事業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和12年３月31日まで。
　また、契約担当職は、法令及び予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがありうる。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は開放特許情報データベース等提供事業一式に係る総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人工業所有権情報・研修館契約事務取扱要領（以下「要領」という。）第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　経済産業省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑷　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先
　〒105―6008 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号　独立行政法人工業所有権情報・研修館　総務部契約担当　渡邉　千尋　電話03―3501―5765
　インターネットによる交付を希望する者は、下記情報・研修館ホームページ内の案件毎の入札公告ページから、必要事項を入力の上、ダウンロードを行うこと。
　（https://www.inpit.go.jp/kobo/anken/index.html）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月４日10時30分　独立行政法人工業所有権情報・研修館８階会議室及びWebで開催する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月25日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月26日11時00分　独立行政法人工業所有権情報・研修館８階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、独立行政法人工業所有権情報・研修館の交付する仕様書に基づいて提案書等を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当職理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書等は独立行政法人工業所有権情報・研修館において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書等を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　要領第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当職理事長が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をし、かつ契約担当職が採用できると判断した遵守証明書を提出した入札者の中から、契約担当職理事長が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑺　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Osamu, Chair-man, National Center for Industrial Property Information and Training
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Project for providing the Patent Licensable Information Database, 1 set
⑷　Fulfillment period: From the date when contract is concluded through 31 March 2030
⑸　Fulfillment place: As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 8 of the Rule concerning the Contract for INPIT.
②　have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Date and time for tender explanation meeting: 10:30　4 March 2025
⑻　Time-limit for tender: 17:00　25 April 2025
⑼　Contact point for the notice: WATANABE Chihiro, Administrator for Contracts, General Affairs Department, National Center for Industrial Property Information and Training, 4―3―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6008 Japan TEL 03―3501―5765

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社　神戸管理センター所長　北川　竜三
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28
○本州四国連絡高速道路株式会社神戸管理センター公告令和７年第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達件名及び数量　令和７年度神戸管内クラウドカメラレンタル契約　ＰＴＺカメラ20台、ウェアラブルカメラ　４台
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。
⑷　賃貸借期間　令和７年５月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
2　競争参加資格
　当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと並びに競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと及び申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑶　納入予定品が当該仕様書の規格と同等以上のものであること。
⑷　令和元年度以降において、国・地方公共団体、高速道路会社に当該仕様書の規格と同等以上のものの納入実績又はレンタル実績があること。
⑸　民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等
⑴　担当部署　本州四国連絡高速道路株式会社　神戸管理センター　総務課
（住所）〒655―0852 兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地（電話番号）078―709―0084（代）
（E-mail）keiyaku-kobe@jb-honshi.co.jp
⑵　設計図書等の入手方法　設計図書等（入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、仕様書及び設計書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、3⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和７年３月19日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。
※発注情報閲覧　案件パスワード：
BK20240015（半角英数字）
⑶　申請書の提出期間及び場所等
①　期間　令和７年２月17日（月）から令和７年３月19日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで
②　場所　3⑴に同じ。
③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。
⑷　入札書の提出期限及び場所等
①　期間　令和７年４月８日（火）20時00分（令和７年４月４日（金）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から20時00分まで。）
②　場所　3⑴に同じ。
③　方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年４月９日（水）
①10時00分　②10時30分（予定）
②　場所　3⑴の会議室
③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

4　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。
⑵　一般競争に参加するために必要な各書類の提出　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを3⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要
なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。
（詳細は、本四会社ホームページ
https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsumi Kitagawa, General Manager of Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease of a PTZ camera, 20 set. Lease of a wearable cloud camera, 4 set.
⑷　Lease period : From 1st May, 2025 to 31st March, 2027
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for Participating in the proposed tender are those who shall :
1）not fall under any of the following categories from ① to ④ :
①　Those who do not have ability to conclude contract (Minor, Adult guardian, Person under curatorship or Person under Assistance. However, Person under curatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract is excluded.) : also bankrupt Person who has not been reinstated.
②　Those who have a record of any the following cases from a) to h) once or more within the past two years :
a）Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.
b）Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.
c）Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contractor from performing the contract.

d）Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.
e）Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.
f）Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements.
g）Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.
h）Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.
③ Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.
④ Those who have practiced business in violation of the commercial law and other regulations and ordinances.
2）not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.
3）have proven that the expected products is equivalent to or greater than the designated specification standard.
4）have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned since fiscal year 2019.
5）not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.
6）submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 pm, 19th March, 2025
Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 pm, 8th April, 2025
⑻ Contact point for the notice : General Affairs Section, Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 549, Myodani-cho, Tarumi-ku, Kobe, Hyogo Prefecture, 655—0852, Japan. TEL 078—709—0084

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 購入等件名及び数量　北海道大学北方生物圏フィールド科学センター臼尻水産実験所外16施設で使用する電気（低圧）　一式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期間　令和７年６月検針日から令和８年６月検針日の前日まで
⑸ 納入場所　入札説明書による。
⑹ 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵ 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶ 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷ 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹ 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060—0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（契約管理担当）
澤谷　講平　電話011—706—4564
⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和７年４月24日14時00分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸ 契約書作成の要否　要。
⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ 手続における交渉の有無　無。
⑻ その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵ Classification of the products to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity (low voltage) to be used at Usujiri Fisheries Station, Field Science Center for Northern Biosphere, Hokkaido University and 16 facilities 1 set
⑷ Delivery period : From the meter reading date of June 2025 to the day before June 2026
⑸ Delivery place : As in the tender manual
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,

D　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　proved to have received the registration of the retail electricity business based on 2 rules of Electricity Business Act Article 2.

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : SAWAYA Kohei, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4564

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

契約担当役

国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

○第42号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

A　植込み型補助人工心臓　HeartMate3　一式

B　Jarvik2000植込み型補助人工心臓システム　一式

C　植込み型補助人工心臓　HEART MATE Ⅱ　一式

D　植込み型補助人工心臓　EVAHEART 2　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年６月１日から令和８年５月31日

⑸　納入場所　信州大学医学部附属病院

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１

信州大学医学部附属病院経営管理課契約係

一宮　　渓　電話0263―37―2746

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月14日14時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室７

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月30日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月21日10時30分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室７

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Implantable Left Ventricular Assist System HeartMate3　1 Set

B　Implantable Left Ventricular Assist System Jarvik2000　1 Set

C　Implantable Left Ventricular Assist System HEART MATE Ⅱ 1 Set

D　Implantable Left Ventricular Assist System EVAHEART2　1 Set

⑷　Delivery period : From 1 June, 2025 through 31 May, 2026

⑸　Delivery place : Shinshu University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

E　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ichimiya Kei, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2746

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
国立大学法人浜松医科大学
理事　河本　雅弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第19号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
A　ヌシネルセンナトリウム（12mg５mL×１瓶／箱）　６箱
B　イデカブタゲン　ビクルユーセル（１患者当たり）　一式
C　アキシカブタゲン　シロルユーセル（１患者当たり）　一式
D　チサゲンレクルユーセル（１患者当たり）　一式
E　イネビリズマブ（遺伝子組換え）(100mg 10mL×１瓶　３瓶／箱）　４箱
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月19日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　浜松医科大学医学部附属病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を理事が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。
⑹　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院物流管理係　増田　末樹　電話053―435―2134
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
A　令和７年４月18日10時00分　浜松医科大学外来棟４階会議室
B　令和７年４月18日10時10分　浜松医科大学外来棟４階会議室
C　令和７年４月18日10時20分　浜松医科大学外来棟４階会議室
D　令和７年４月18日10時30分　浜松医科大学外来棟４階会議室
E　令和７年４月18日10時40分　浜松医科大学外来棟４階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMOTO Masahiro, Executive Director
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Nusinersen Sodium (12mg5mL×1vial／1case) 6 cases
B　Idecabtagene Vicleucel 1 Set
C　Axicabtagene Ciloleucel 1 Set
D　Tisagenlecleucel 1 Set
E　Inebilizumab (Genetical Recombination) (100mg10mL×1vial 3vials／1case) 4 cases
⑷　Delivery period : From 19 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Hamamatsu University School of Medicine Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Director.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : MASUDA Sueki, Hospital Supply Section, Hospital Manegement Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2134
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
契約担当役
国立大学法人豊橋技術科学大学
事務局長　中西　幸博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　借入件名及び数量　大学情報ネットワークシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年９月１日から令和13年８月31日
⑸　借入場所　国立大学法人豊橋技術科学大学構内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人豊橋技術科学大学契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人豊橋技術科学大学契約事務細則第５条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒441―8580 豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１
国立大学法人豊橋技術科学大学経理課契約係　桑野　喬弘　電話0532―44―6515
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月25日13時30分　国立大学法人豊橋技術科学大学事務局会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月30日11時00分　国立大学法人豊橋技術科学大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人豊橋技術科学大学契約事務細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukihiro Nakanishi, The Obligating Officer Administration Bureau, National University Corporation Toyohashi University of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Campus Network System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 September, 2025 through 31 August, 2031
⑸　Rent place : National University Corporation Toyohashi University of Technology Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Toyohashi University of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : Takahiro Kuwano, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation Toyohashi University of Technology, 1―1 Hibarigaoka Tempaku-cho Toyohashi-shi Aichi-Ken 441―8580 Japan, TEL 0532―44―6515
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
内視鏡適応疾患高度治療システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月30日
⑸　納入場所　滋賀医科大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課病院調達係　大知　純子
電話077―548―2039

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月21日11時00分　滋賀医科大学医学部附属病院第１会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月９日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月21日９時30分　滋賀医科大学医学部附属病院第３会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、国立大学法人滋賀医科大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人滋賀医科大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Uemoto, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Advanced Therapeutic System for Endoscopic Diseases 1 Set

⑷　Delivery period : By 30 March, 2026

⑸　Delivery place : Shiga University of Medical Science Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

Ｄ　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Junko Ochi, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第112号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　次世代シーケンス及び空間トランスクリプトーム試薬　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年８月18日

⑸　納入場所　大阪大学大学院医学系研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－１
大阪大学財務部契約課物品調達第二係　森田秀継　電話06―6879―4010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月９日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月15日15時30分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Next-generation sequencing reagents and spatial transcriptome reagents 1 Set
⑷　Delivery period : By 18 August, 2025
⑸　Delivery place : Graduate School of Medicine, Osaka University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　9 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第 34 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　件名及び数量　イベニティ皮下注105mgシリンジ（１箱２本入）の納入及び配送業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和７年５月１日から令和８年４月30日
⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品販売業の許可を受けていることを証明したものであること。
⑷　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860―8556 熊本市中央区本荘１－１－１
熊本大学財務部契約課　横山　直子　電話096―373―5018
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月30日14時00分　熊本大学基礎医学研究棟１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Subject : Delivery and distribution of EVENITY subcutaneous injection 105mg syringes (1 box contains 2 syringes) 1 Set
⑷　Contract period : From 1 May, 2025 through 30 April, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have obtained the first-classlicense for selling drugs in accordance with the act on Quality, Efficacy and Safety Assurance of Pharmaceuticals and Medical Devices, etc,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00 10 April, 2025

⑻ Contact point for the notice : Yokoyama Naoko, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5018

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長　川合　眞紀

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21

○第18号―核融合

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

ａ　プラズマ集束イオンビーム装置　一式

ｂ　透過型電子顕微鏡　一式

ｃ　大パルスエネルギープローブレーザー　一式

ｄ　プラズマ分光計測用超短パルスレーザー　一式

ｅ　高繰り返しレーザー　一式

ｆ　波長可変高出力短パルスレーザーシステム　一式

以降、特に記載のない場合はａ～ｆのすべてに適用する。

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　自然科学研究機構核融合科学研究所

⑹　入札方法　上記１⑵のａ～ｆそれぞれに対して入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一規格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第60号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告が示した物品を自然科学研究機構長が設定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第４条の規定に基づき、自然科学研究機構長が定める資格を有する者であること。

⑹　自然科学研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒509―5292 岐阜県土岐市下石町322―６

自然科学研究機構核融合科学研究所管理部財務課調達係長　大竹　博和　電話0572―58―2038

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所

ａ　令和７年２月25日11時00分

ｂ　令和７年２月25日14時00分

ｃ　令和７年３月４日14時00分

ｄ　令和７年２月27日14時00分

ｅ　令和７年３月４日15時00分

ｆ　令和７年３月６日14時00分

ａ～ｆいずれもオンライン開催（詳細は入札説明書による）

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月８日15時00分

⑸　開札の日時及び場所

ａ　令和７年４月28日11時00分

ｂ　令和７年４月28日14時00分

ｃ　令和７年４月25日11時00分

ｄ　令和７年４月25日14時00分

ｅ　令和７年５月26日14時00分

ｆ　令和７年５月26日15時00分

ａ～ｆいずれも自然科学研究機構核融合科学研究所管理・福利棟４階第２会議室にて実施する。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封皮した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、自然科学研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると自然科学研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Maki Kawai, President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

a　Plasma Focused Ion Beam Device 1 set

b　Transmission Electron Microscope 1 set

c　High-Pulse Energy Probe Laser 1 set

d　Ultrashort Pulse Laser for Plasma Spectroscopy 1 set

e　High repetition rate laser 1 set

f　Wavelength-tunable high-power ultrashort pulse Laser system 1 set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2026

(5) Delivery place : National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes of Natural Sciences Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences.

(7) Time limit of tender : 15 : 00　8 April, 2025

(8) Contact point for the notice : Hirokazu Ohtake, Procurement Section, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322―6 Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509―5292 Japan, TEL 0572―58―2038

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

契約責任者

日本郵便株式会社　本社契約責任者

代理人　葛西　寛亮

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 件名及び数量　日本郵便株式会社新東京郵便局ほか90施設　社屋清掃業務請負　一式

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで（自動更新条項付。最大２回）

(5) 履行場所　仕様書のとおり

(6) 入札、開札の日時及び場所　令和７年４月23日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

(4) 反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年４月９日15時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先　〒330―9791 埼玉県さいたま市中央区新都心３番地１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター調達担当　野田　　哲　電話050―3667―4468

5　その他

(1) 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

(2) 手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨

(3) 契約保証金　不要

(4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。

(5) 詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Contracting entity : KASAI Hiroaki, Agent of Head office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.

(2) Classification of the services to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of Shin-Tokyo Post Office the other 90 facilities, Japan Post Co., Ltd

(4) Fulfillment period : From 1 July 2025 through 30 June 2026

(5) Fulfillment place : By specification

(6) Time limit for tender : 3 : 00 PM 9 April 2025

(7) Contact point for the notice : NODA Satoshi, Saitama BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 3―1 Shin-Toshin Chuo-ku Saitama-City Saitama 330―9791, Japan. TEL 050―3667―4468

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月17日

契約等担当職　日本中央競馬会

美浦トレーニング・センター

副場長　竹尾　厚彦

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　08

○美第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22

(2) 購入等件名及び数量　ウマ用ＣＴシステム・ウマ用ガンマカメラシステムの調達　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　入札説明書及び仕様書による。

(5) 納入場所　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター

(6) 入札方法　詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 経営状態及び信用状態が良好である者。

(2) 調達物品の作製、配送、納入を円滑に満たしうる者。

(3) 令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格審査及び等級格付審査基準』により、契約の種類が「物品の購入」、業種の区分が「その他」であり、かつ「A」の等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/

(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒300―0493 茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500－２　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター　会計課　ＴＥＬ029―885―2111

(2) 入札説明会の日時及び場所　令和７年３月19日（水）11時00分　上記(1)の住所内

(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記３(1)にて交付する。

(4) 入札、開札の日時及び場所　令和７年４月９日（水）11時00分　上記(1)の住所内

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除する。

(3) 入札の無効　上記２に示した競争参加資格を持たない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Atsuhiko Takeo, Deputy General Manager of the Miho Training Center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of equine CT system and equine gamma camera
⑷　Delivery place : Japan Racing Association, Miho Training Center
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑹　Time limit of tender : By 11 : 00　9 April 2025
⑺　Contact point for the notice : Accounting Section, Japan Racing Association, Miho Training Center, Oaza Mikoma 2500―2, Miho-mura, Inashiki-gun, Ibaraki, 300―0493 Japan Tel 029―885―2111

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
　沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県石垣市南ぬ浜町地先
⑷　工事内容　共通工、構造物撤去工、基礎工、本体工（ケーソン式）、被覆・根固工、上部工、消波工、測量業務
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月13日まで
⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
　なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事（港湾空港関係に限る））の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒂　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
⒃　本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。
⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
　なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒅　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
⒆　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
⒇　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
(21)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
(22)　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　沖縄総合事務局における令和７・８年度港湾土木工事の一般競争参加資格の定期受付に係る申請を行っていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、開札の時までに上記一般競争参加資格の認定を受けていなければならない。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　沖縄総合事務局における港湾土木工事に係る令和７・８年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体又は特定ＪＶの代表者については1,150点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員については850点以上であること。
⑸　技術提案に関わる施工計画が適正であること。

⑹　平成21年度以降に、次に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

１）単体又は特定ＪＶの代表者は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）防波堤において420ｔ／函以上（マット含む）のケーソン据付（仮置きを除く）を施工した実績。

ｂ）作業船により7,700㎥以上の石材を投入した実績。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員は、下記ａ）又はｂ）の施工実績を有すること。

ａ）防波堤においてケーソン据付（仮置きを除く）を施工した実績。

ｂ）作業船により石材を投入した実績。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者１名を当該工事に専任で配置すること。本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合、専任を要する期間において当該工事に専任で配置できること。

また、競争参加者が特定ＪＶの場合は全構成員が必ず各１名ずつ技術者を配置しなければならない。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員の配置予定技術者についての書類を求めず、契約後に要件を満たすことが証明できる書類の提出を求め、資格を有する者であることを確認する。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成21年度以降に、次に掲げる工事の現場に元請けとして従事した経験を有する者であること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験を求めない。

①　単体又は特定ＪＶの代表者の配置予定技術者は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）防波堤においてケーソン据付（仮置きを除く）を施工した実績。

ｂ）作業船により石材を投入した実績。

３）配置予定監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）提出期限日において、原則３か月以上継続してあること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係）発注工事で当該工種における令和４、５年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で60点未満でないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を申請書の提出時に併せて発注者に提出すること。

⒁　競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして競争参加資格を認めない。また、歩掛見積書が提出されなかった場合も競争参加資格を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　総合評価に関する評価項目は次のとおりとし、詳細については、入札説明書による。

１）企業の創意工夫に対する技術力（技術提案）、ワーク・ライフ・バランス等推進、賃上げの実施について評価する。

２）施工体制の評価として、「品質確保の実効性」、「施工体制確保の確実性」を評価する。

⑵　総合評価の方法

１）基礎点　競争参加資格が認められた者のうち入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には基礎点として100点を与える。

２）加算点　加算点については入札説明書による。

３）施工体制評価点　入札説明書の評価基準に基づき、施工体制評価点を与える。

なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点。）とする。

４）加算点に係る確実性の評価（見直し加算点）　加算点の内容と施工体制の審査結果は、当該施工計画が確実に実現できる程度に関連することから、加算点は、施工体制の評価後の点数割合を乗じた数値とする（入札説明書参照。）。

５）総合評価　価格及び技術資料等に関わる総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）、２）及び３）により得られる基礎点、加算点及び施工体制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

⑶　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現の向上につながるかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した全ての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実施するとともに、追加資料の提出を求める場合がある。

なお、申請書、入札書、工事費内訳調書等の内容により、十分に確認できる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

詳細は入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　次の要件に該当する者のうち、上記⑵５）によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

２）評価値が基礎点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

３）提出した施工計画及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。

⑸　評価内容の担保　技術提案に関わる施工計画に記載した内容について、実際の施工に際して、受注者の責により当局が評価した提案内容の施工が行われない場合は、工事成績評定点を減じる措置を行う。

⑹　技術提案等の採否に関する問い合わせ　入札参加者は、技術提案等の採否の通知に関し、説明を求めることができる。

なお、詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031（内線2528）

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和７年２月17日から令和７年５月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記⑴にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

⑶　申請書、資料、技術提案資料及び歩掛見積りの提出期間、場所及び方法

１）提出期間：令和７年２月18日から令和７年３月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

２）場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び技術資料が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

１）日時：入札の締め切りは、令和７年５月19日14時00分。開札は、令和７年５月26日10時00分。

２）場所：入札書を紙により持参する場合は、４⑴担当部局へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。

３）提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。

４）入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　競争参加資格の確認結果の通知日の翌日（令和７年４月28日）から入札書提出期限日（令和７年５月19日）（利付国債の提供の場合は入札書提出期限日から10日前（土日含まず。）（令和７年５月１日）。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分までに上記⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、上記３⑷に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記３⑷に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照。）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、専任の配置予定技術者が義務付けされている工事において、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求める。また、この場合、配置予定技術者と現場代理人との兼務も認めないものとする（入札説明書参照。）。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減させることを可能とする施工方法等（以下「契約後ＶＥ提案」という。）に係る設計図書の変更について、発注者に提案する事ができる。契約後ＶＥ提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は港湾工事共通仕様書による。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案資料を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Nakahara, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of breakwater at Ishigaki Port (Shinko district).

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 15 P.M. 10 March 2025.

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 19 May 2025. (tenders brought with 2 : 00 P.M. 19 May 2025 or submitted by registered mail 2 : 00 P.M. 19 May 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan. TEL 098―866―0031 ex. 2528

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札は、令和６年11月１日（金）に入札公告した一橋大学（千代田）ライフライン再生（熱源設備）工事の再度公告入札です。前回入札に参加しなかった者も、今回の入札に参加できます。

令和７年２月17日

国立大学法人一橋大学　学長　中野　　聡

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第19号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　一橋大学（千代田）ライフライン再生（熱源設備）工事（再公告）

⑶　工事場所　東京都千代田区一ツ橋２－１－２（学術総合センター構内）

⑷　工事概要　本工事は、千代田キャンパスの熱源設備改修に伴う機械設備に係る工事である。なお、この熱源設備の供給先は敷地内の学術総合センター（鉄骨鉄筋コンクリート造、地上23階、地下２階、延べ床面積40,585㎡）である。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月31日（火）まで。

⑹　使用する主要な資機材　ガス焚き冷温水発生機及び冷却塔（冷凍能力330ＵＳＲＴ）×２台、低温吸収式冷凍機（冷凍能力100ＵＳＲＴ）×１台、ガス焚きボイラ（能力313kW）×３台、他ポンプ等付属設備含む

⑺　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。

⑼　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省における管工事に係る一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,100点以上であること。

⑷　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、延べ面積が10,000㎡以上の特定建築物（建築物衛生法）又は病院において、大型冷温水発生機（100ＲＴ以上）、スクリュー式冷凍機（100ＲＴ以上）、若しくは、ヒートポンプ式冷凍機（100ＲＴ以上）の新設又は、更新の機械設備に係る工事実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）。

⑸　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、これらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者をいう。

②　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　経常建設共同企業体については、全ての構成員が①に定める国家資格を有する監理技術者を専任で配置できることとし、また、いずれか１社の監理技術者が上記②に定める要件を満たす施工の経験を有していればよい。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人一橋大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下、「指名停止措置」という）を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒186―8601 東京都国立市中２丁目１番地　国立大学法人一橋大学財務部施設課企画係　電話042―580―8093

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

①　交付期間：令和７年２月17日（月）から令和７年２月25日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から16時00分まで。

②　交付場所：上記⑴に同じ、又は電子入札システムにて交付する。

③　交付方法：ダウンロード又は直接受領とし、郵送又は電子メール等による交付は行わない。直接受領を希望する者は、受領希望日の前日までに上記⑴に電話にて連絡すること。

④　費用：交付は無料とする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：令和７年２月17日（月）から令和７年２月25日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から16時00分まで。

②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、上記⑴へ持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）により、提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　令和７年３月18日（火）から令和７年３月24日（月）15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から16時00分までの間に、上記⑴へ持参すること（郵送又は電子メール等による提出は認めない。ただし、最終日の令和７年３月24日（月）は15時00分まで）。

開札は、令和７年３月25日（火）10時00分に電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、一橋大学内開札会場（当日案内）において開札を行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　本学の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKANO Satoshi, President, Hitotsubashi University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Lifeline Renewal Construction Work (Heat Source Facility), Hitotsubashi University Chiyoda Campus

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 25, February, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M, 24, March, 2025. (tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M, 24, March, 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Planning Section, Facilities Division, Finance Department, Hitotsubashi University, 2―1 Naka Kunitachi City, Tokyo 186―8601 Japan, TEL 042―580―8093

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和７年２月17日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和７年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　業務の目的　本業務は、浸水センサ実証実験で取得する浸水検知情報をインターネットにより共有・提供するシステムの試験環境の整備とその試験運用を行うとともに、取得した浸水データの精度検証を行い浸水センサの普及拡大・データの利活用について検討する。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日～令和８年３月31日

⑸　本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式１を支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、入札手続に影響がないと認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ（http://www.qsr.mlit.go.jp）の入札・契約情報よりダウンロードできる。

なお、様式１の提出先及び受付時間は、次のとおりである。

１）提出先：５⑴に同じ。

２）受付時間：土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く毎日の９時00分から17時00分まで。

⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⑺　本業務は「低価格受注業務がある場合における配置予定管理技術者等（調査業務及び設計業務においては「管理技術者」、測量業務及び地質調査業務においては、「主任技術者」をいう。以下同じ。）の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

2　業務実施上の条件

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格　技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

１）単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　参加表明書の提出期限の日から見積書開封の日までの期間に、九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

２）設計共同体　２⑴１）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年２月17日付け九州地方整備局長）に示すところにより九州地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

なお、構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな設計共同体の結成を行う場合及び残余の構成員が単独により参加表明書を提出する場合は、参加表明書の提出期限（別表１②に示す日時）までは参加表明書の再提出は認めるものとするが、提出期限以降の参加表明書の再提出は認めない。

３）技術提案書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

ａ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。ｂ）において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。ｂ）において同じ。）の関係にある場合

ｂ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ａ）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ａ）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(i)　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ）会社法第２条第15条に規定する社外取締役

ニ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

(ii)　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

(iii)　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

(iv)　組合の理事

(v)　その他業務を執行する者であって、(i)から(iv)までに掲げる者に準ずる者

b）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

c）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他の選定・特定手続の適正さが阻害されると認められる場合　組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　参加表明書に関する要件

１）参加表明書の提出者に対する要件

①　同種又は類似業務の実績　平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」の実績を有さなければならない。

・同種業務：河川又は道路における情報システムの開発または運用管理に関する業務

・類似業務：河川又は道路における情報システムの検討に関する業務

なお、同種又は類似業務の実績は、国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注１）、特別地方公共団体（注２）、地方公社等（注３）、公益法人（注４）が発注した契約金額100万円以上の業務を対象とする。また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績での評価を申請する場合は、国内の業務の実績と同様に評価できることとする。

参加表明書の提出者が設計共同体の場合は、代表者が上記の同種又は類似業務の実績を有さなければならない。また、その他の構成員は、当該業務で実施を予定している分担業務について、平成26年度以降公示日までに実施した業務の実績（国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注１）、特別地方公共団体（注２）、地方公社等（注３）、公益法人（注４）が発注した契約金額100万円以上の業務を対象とし、再委託による業務の実績は含まない。）を有さなければならない。なお、業務の実績については、下記②を満たすものとする。

（注１）「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第１条に示す法人、及び国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団をいう。

（注２）「特別地方公共団体」とは、地方公共団体の組合、財産区、及び地方開発事業団をいう。

（注３）「地方公社等」とは、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した「土地開発公社」、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設立した「住宅供給公社」とする。

（注４）「公益法人」とは、次のものをいう。

一　一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき認定を受けた公益社団法人又は公益財団法人。

二　旧民法第34条の規定により設立された社団法人又は財団法人であって、平成20年12月１日現在、現に存する法人であって、新制度の移行の登記をしていない法人（特例社団法人又は特例財団法人）

②　実績として挙げた業務の業務評定点が60点以上であること。ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下「成績評定要領」という。）に基づく業務以外の場合は、この限りではない。また、予決令第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った業務の実績において、業務評定点が70点未満の場合は、業務実績として認めない。設計共同体の場合も、代表者の同種又は類似業務の実績、その他構成員の当該業務で実施を予定している分担業務の実績において、調査基準価格を下回り業務評定点が70点未満の業務の場合は、業務実績として認めない。

③　過去２年間（令和４年度～令和５年度）に完了した業務のうち、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）の平均業務評定点が60点以上であること。

ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「成績評定要領」に基づく100万円以上の国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）の実績がない場合は、この限りではない。

２）配置予定技術者に対する要件　外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）または国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は不動産・建設経済局建設振興課）を受けている必要がある。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定されるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

①　配置予定管理技術者等　配置予定管理技術者等については下記の⑴、⑶及び⑷に示す条件を満たし、⑵の実績を有する者とする。

⑴　下記のいずれかの資格を有する者

［１］技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目又は情報工学部門関連科目）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

［２］技術士（建設部門又は情報工学部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

［３］国土交通省登録技術者資格（施設分野：河川・ダム一業務：計画・調査・設計）

［４］ＲＣＣＭの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者

［５］土木学会認定技術者（特別上級、上級、１級）

⑵　下記のいずれかの実績を有する者

平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」の実績を有する者。

・同種業務：河川又は道路における情報システムの開発または運用管理に関する業務

・類似業務：河川又は道路における情報システムの検討に関する業務

同種又は類似業務の実績は、国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注１）、特別地方公共団体（注２）、地方公社等（注３）、公益法人（注４）が発注した契約金額100万円以上の業務、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された業務を対象とするが、照査技術者としての実績は対象外とする。業務実績には、受発注者の立場で行った請負業務の他、出向又は派遣により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。（注１～４は、２⑵１）を参照）

なお、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得した

場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。当該休業の期間が１年に満たない場合は１年として切り上げて期間を延長するものとし、休業を複数回取得している場合は休業の通算日数が１年を超える毎に評価対象期間を１年単位で延長するものとする。）を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付すること。

また、実績として挙げた業務の業務評定点が60点以上であること。ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「成績評定要領」に基づく業務以外の場合は、この限りではない。ただし、調査基準価格を下回った業務の実績において、業務評定点が70点未満の場合は、業務実績として認めない。

⑶　令和７年４月１日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。また、複数年契約の業務の場合は、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。尚、設計共同体として受注した業務の契約金額は、総契約金額に出資比率を乗じた金額とする。）が５億円未満かつ10件未満である者。ただし、令和７年４月１日現在での手持ち業務のうち、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等において調査基準価格を下回る金額で落札した業務（港湾空港関係を除く）がある場合には、手持ち業務量の契約金額を５億円未満から2.5億円未満に、件数を10件未満から５件未満に読み替える。その上で、配置予定管理技術者等が手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、九州地方整備局競争契約入札心得（平成24年３月30日付け国九整達第９号）第６条第11号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

また、本業務の履行期間中は配置予定管理技術者等の手持ち業務量が、契約金額で５億円、件数で10件の業務量（令和７年４月１日現在での手持ち業務に、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札した業務（港湾空港関係を除く）がある場合には、契約金額で2.5億円、件数で５件の業務量）未満とし、この業務量以上となった場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該配置予定管理技術者等を、以下の［１］から［４］までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

［１］当該配置予定管理技術者等と同等の同種又は類似業務実績を有する者

［２］当該配置予定管理技術者等と同等の技術者資格を有する者

［３］当該配置予定管理技術者等と同等以上の業務成績平均点を有する者

［４］手持ち業務量が当該業務の業務説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者等の手持ち業務量の制限を超えない者

手持ち業務とは、管理技術者、又は主任技術者、又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の国土交通省以外の発注者（国内外を問わず）のものを含んだ全ての業務。

⑷　過去４年間（令和２年度～令和５年度）に完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）のテクリス平均業務評定点が60点以上であること。また、照査技術者としての実績は対象外とする。

なお、２⑵２）①⑵において、評価対象期間の延長資料が提出された場合は、同様に提出資料に基づいた評価対象期間の延長を行うものとする。

ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「成績評定要領」に基づく100万円以上の国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）の実績がない場合は、この限りではない。

②　配置予定技術者　配置予定技術者は、参加表明書の提出者以外の企業に所属する者を配置予定技術者（配置予定管理技術者等、配置予定担当技術者）とすることを認めない。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者（企業）の経験及び能力

⑵　配置予定の技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況等

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

４　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、ＣＰＤの取得状況、担当した業務の業務成績

⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程表その他　業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手法及び工程表の妥当性等

⑶　評価テーマに関する技術提案

５　手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課契約第二係（内線2533）　電話092―476―3509　ＦＡＸ092―476―3459

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　電子入札システムにより交付する。交付期間は、別表１①に示す日時。

ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに５⑴の担当部局に連絡すること。

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

１）提出期限：別表１②に示す日時

２）提出場所：５⑴に同じ

３）提出方法

①　電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

②　発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

⑷　選定通知の期日　選定通知の日は、別表１③に示す日。

⑸　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

１）提出期限：別表１④に示す日時

２）提出場所：５⑴に同じ。

３）提出方法

①　電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

②　発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑹　２⑴１）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者又は２⑴２）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（令和６年５月９日付け国会公契第１号、国官技第46号、国営管第48号、国営計第13号、国営整第14号、国港総第27号、国港技第９号、国北予第２号）

の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、「特定建設工事共同企業体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いについて」（平成10年３月９日付け建設省厚契発第18号、建設省技調発第63号、建設省営建発第22号）を準用し、別表１⑤に示す日とする。

⑺　詳細は業務説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : FY2025 Inundation sensor data collection and supply／effect verification

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 27 February 2025 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 27 February 2025)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 22 April 2025 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 22 April 2025)

⑸　Contact point for documentation relating the proposal : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi Hakata Ward Fukuoka City, 812―0013 Japan. TEL : 092―476―3509 FAX : 092―476―3459

別表１

①　説明書の交付期間　公示日から令和７年４月21日までの休日等を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

②　参加表明書の提出期限　令和７年２月27日17時00分まで

③　選定通知の日　令和７年３月13日を予定する。

④　技術提案書の提出期限　令和７年４月22日17時00分まで

⑤　「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」の７における申請期限　令和７年５月２日

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和７年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和７年２月17日

沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　工事名　令和７年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事

２　工事場所　沖縄県石垣市南ぬ浜町地先

３　工事内容　共通工、構造物撤去工、基礎工、本体工（ケーソン式）、被覆・根固工、上部工、消波工、測量業務

４　工事区分　港湾土木工事

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和７年２月18日から令和７年３月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　２社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

７　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※令和７・８年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

８　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

９　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　中原正顕が公告する入札参加資格の認定を受けること。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

５⑵に同じ

競争参加者の資格に関する公示

令和７年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年２月17日

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　業務概要

⑴　業務名　令和７年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務

⑵　業務内容　本業務は、浸水センサ実証実験で取得する浸水検知情報をインターネットにより共有・提供するシステムの試験環境の整備とその試験運用を行うとともに、取得した浸水データの精度検証を行い浸水センサの普及拡大・データの利活用について検討する。

⑶　履行期限　令和８年３月31日

２　申請の時期

①　令和７年２月17日から令和７年２月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、令和７年２月28日以降当該業務に係る技術提案書の提出期限まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出期限までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

②　構成員の一部が指名停止措置を受けた場合で残余の構成員が新たに設計共同体を結成する場合は、令和７年５月２日まで申請の提出を受け付ける。

また、令和７年２月27日までに参加表明書の提出を行うこと。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、当該業務の業務説明書と併せて交付する。

入手方法については、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年２月17日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑵を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に○○・○○設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること（電子メールにて提出できない場合等は、持参又は郵送（書留郵便に限る。受領期限までに必着。）により提出すること）。なお、申請書の押印は不要とする。また、電子入札システムによる申請は認めない。

（電子メール送付先）：qsr-shikakushinsa89@mlit.go.jpメール送付後、必ず（郵送送付先）記載の電話へメールを送付した旨の連絡をすること。電子メール送付時の件名は、「設計ＪＶ申請書（代表者企業名）」とすること。

（郵送送付先）：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（直）

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　参加表明書の提出期限の日から見積書開封の日までの期間に、九州地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　令和６年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、○○・○○設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、○○・○○設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、○○・○○設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（令和６年５月９日付け国会公契第１号、国官技第46号、国営管第48号、国営計第13号、国営整第14号、国港総第27号、国港技第９号、国北予第２号）の別紙１に示された「○○・○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには4⑴②の認定を受けていない構成員が4⑴②の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、4⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出期限までに4⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。ただし、２②による場合は、特定通知を受けるまでには設計共同体としての資格の認定を受ける必要がある。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和７年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務○○・○○設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式に係る手続の開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年２月17日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。ただし、２②による場合は、特定通知を受けるまでには設計共同体としての資格の認定を受ける必要がある。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年２月17日

国立大学法人三重大学長　伊藤　正明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量

人工呼吸器システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度10月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　小児から成人までの人工呼吸が可能であること。

B　超低体重からの新生児の人工呼吸が可能であること。

C　移動時にバッテリーおよび酸素のみで駆動できること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年４月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577　三重大学財務部財務管理チーム調達室　平山　　亮　電話059―231―5315

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年４月４日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和７年２月27日14時00分

⑵　開催場所　オンライン開催

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Ventilator System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　Capable of providing artificial ventilation for children and adults.

B　Capable of providing artificial ventilation for newborns with extremely low birth weights.

C　Able to run on only battery and oxygen when moving.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　4 April, 2025.

⑹　Contact point for the notice : Ryo Hirayama, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamachiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5315

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年２月17日

国立大学法人三重大学長　伊藤　正明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量

総合検査システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度10月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　遺伝子検査、細菌検査、生理機能検査の臨床検査業務を支援する装置を有すること。

B　既存の日本アイ・ビー・エム㈱製病院情報管理システム、㈱Ａ＆Ｔ製検体検査システム、日本光電工業㈱製診断情報システム、チェスト㈱製情報管理システム、フクダ電子㈱製診断情報システム及び、富士フイルムメディカル㈱製生理検査システムとの連携ができること。

C　患者情報保護のため、セキュリティ対策及びシステムダウン対策が施されていること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年４月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577　三重大学財務部財務管理チーム調達室　平山　　亮　電話059―231―5315
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年４月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和７年２月27日14時30分
⑵　開催方法　オンライン開催
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Comprehensive Inspection system, 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system must be equipped with devices that support clinical testing operations, including genetic testing, bacterial testing, and physiological function testing.
B　The system must be capable of integration with the existing hospital information management system by IBM Japan, the specimen testing system by A&T Corporation, the diagnostic information system by Nihon Kohden Corporation, the information management system by Chest Corporation, the diagnostic information system by Fukuda Denshi Co., Ltd., and the physiological testing system by Fujifilm Medical Co., Ltd.
C　The system must implement security measures and downtime countermeasures to protect patient information.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　4 April, 2025.
⑹　Contact point for the notice : Ryo Hirayama, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamachiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5315

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和７年２月17日
国立大学法人三重大学長　伊藤　正明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量
放射線画像総合システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和７年度10月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　マルチスライスＸ線ＣＴ装置を搭載した高性能ＰＥＴ－ＣＴ複合装置であること。
B　マルチスライスＸ線ＣＴ装置を搭載した高性能ＳＰＥＣＴ－ＣＴ複合装置であること。
C　フラットパネルディテクタを搭載した高性能Ｘ線透視装置であること。
D　ＲＩ検査室関連の設備を整備できること。
E　Ｘ線撮影室関連の設備を整備できること。
F　画像解析に必要な周辺機器を有すること。
G　当院の放射線情報システム・病院情報システムと接続し、画像情報・オーダ情報等の通信ができること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年４月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577　三重大学財務部財務管理チーム調達室　平山　　亮　電話059―231―5315
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年４月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和７年２月27日15時00分
⑵　開催方法　オンライン開催
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Radiography Integrated System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system must have a high-performance PET-CT hybrid system equipped with multi-slice X-rays CT scanner.
B　The system must have a high-performance SPECT-CT hybrid system equipped with multi-slice X-rays CT scanner.
C　The system must have a high-performance X-ray fluoroscopy device equipped with a flat panel detector.
D　It can provide RI laboratory related equipment.
E　It can provide X-ray room related equipment.
F　These systems need to have enough peripheral devices having the image analysis function.
G　These systems require that connecting the radiology information system and hospital information system, and transfer the image data and ordering information.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　4 April, 2025
⑹　Contact point for the notice : Ryo Hirayama, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamatiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5315

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和７年２月17日
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　教育用電子計算機システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和７年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　教育用電子計算機システムは、教育研究用総合情報共有システムと基礎教育用実習システム及び専門教育研究実習システムから構成される。
B　本システムは、高速なネットワークで接続され、本学の学内のネットワークシステムに接続される。
C　システムの常時安定的な運用を図るため、システムの障害を未然に防止し、また障害発生時には即時に対応できる保守体制が提供されること。
D　安定・安全で効率的なセキュリティ対策が施されており、システムの運用全般に関し省力化や省エネルギー化が図られていること。

E　ＵＮＩＸ系オペレーティングシステム及びそのもとで動作するソフトウェアや開発環境を備えていること。
F　理工学部情報科学科の計算機教育及び研究に十分な演算処理速度、ストレージ容量、ネットワーク性能を有すること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年３月21日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理課契約係　西村　孝志　電話088―844―8916
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年３月21日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和７年２月19日14時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とするため、参加希望者は事前に上記問合せ先に連絡すること。
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : The Computer system for the education 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The computer system for the education must be composed of an integrated information sharing subsystem for the education and research, a basic education practice subsystem, and a specialized education and research practice subsystem.
B　These subsystems must be connected with each other using a high-speed network and connected to University LAN.
C　The following maintenance systems are necessary for stable use of a system. One is a prevention of a system failure, and quick correspondence at the time of failure.
D　Safe and effective security countermeasures, labor saving and energy conservation must be achieved concerning the operation system.
E　The system must operate with the UNIX operating system, and have the software development environment.
F　The system must have an enough data processing ability, the storage capacity, and the network performance for the research and education at the Department of Information Science.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　21 March, 2025
⑹　Contact point for the notice : NISHIMURA Takashi, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8916

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月17日
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第106号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　国籍事務処理管理システムの機器更新に伴うシステム移行作業等の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年３月10日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System transition of the Nationality Paperwork Processing Management System to corresponding to renewal of the equipment, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　10 March 2025
⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月17日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第28号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　電子線形加速器用大電力ＲＦシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　将充　電話022―217―4869
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年３月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年２月25日10時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、仕様書案による。）
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High Power RF System for the Electron Linac 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　10 March, 2025
⑷　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月17日
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○湯島地区第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　ロボット実験施設生物学実験用双椀ロボット　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒113―8510 東京都文京区湯島１－５－45　東京科学大学財務部湯島会計課　鈴木　伊織　電話03―5803―4541
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月17日から令和７年３月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年２月25日13時00分
⑵　開催場所　東京科学大学施設・財務入札室（湯島地区１号館西３階）
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Dual-arm cell culture and omics robots for robotic experimental laboratory

(3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00　10 Mar, 2025
(4) Contact point for the notice : Iori Suzuki, Yushima Accounting Section, Financial Division, Institute of Science Tokyo, 1―5―45 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8510 Japan, TEL 03―5803―4541

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月17日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第10号―名古屋大学
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等物品及び数量　東海国立大学機構包括ソフトウェアライセンス　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部　経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和７年２月17日から令和７年３月10日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 14
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Comprehensive Software License for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System 1 Set
(3) Deadline for the submission of comments : 17 : 00 JST, 10 March, 2025
(4) Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第506号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
共通基盤システム各種照会等業務用プログラムの改修に係る技術協力(2)　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム㈱
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達第二係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Technical cooperation Ⅱ for the repair of programs for inquiry and others on Integrated Information System for Japan Police Organization, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 14, March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第508号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量　特定電子機器調査用ツールライセンス　１式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
クオリティネット株式会社
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 14
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : License for Digital Device Analysis Tool 1 set.
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第30号（No. 30）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1) 品目分類番号　63、29
(2) 購入等件名及び数量　時事通信ニュース配信サービス一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱時事通信社
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房報道課　種村孝治　電話03―3580―3311　内線9795
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 63, 29
(2) Nature and quantity of the services to be required : Jiji News Service, 1 set.
(3) Expected date of the contract award : April 1, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : TANEMURA Koji, Press Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9795
○第31号（No. 31）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1) 品目分類番号　63、29
(2) 購入等件名及び数量　共同通信ニュース配信サービス一式
２、３は、第30号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人共同通信社
５は、第30号の５に同じ。

6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 30)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Kyodo News Service, 1 set.
(3)～(5)　The same with Notice above (No. 30)

○第 34 号（No. 34）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　外務本省における邦字・英字新聞一式
2、３は、第30号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸の内新聞㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　植村　紀美　電話03―3580―3311　内線3272
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Japanese Newspapers and English Newspapers 1 set.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 30)
(5)　Contact point for the notice : UEMURA Kimi, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3272

○第 36 号（No. 36）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63、29
(2)　購入等件名及び数量　時事通信記事の海外配信事業
2～４は、第30号の２～４に同じ。
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房広報文化外交戦略課　野口　　萌　電話03―3580―3311　内線3782
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 30)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : International distribution of Jiji News.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 30)
(5)　Contact point for the notice : NOGUCHI Moe, Public Diplomacy Strategy Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3782

○第 37 号（No. 37）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63、29
(2)　購入等件名及び数量　共同通信記事の海外配信事業
2、３は、第30号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱共同通信デジタル
5は、第36号の５に同じ。
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 30)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : International distribution of Kyodo News.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 30)
(5)　The same with Notice above (No. 36)

○第 38 号（No. 38）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　人事給与電子交付・電子申請システムの保守業務一式
2は、第30号の２に同じ。
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報通信課　平湯　怜杏　電話03―3580―3311　内線4769
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for Electronic delivery and Electronic application systems, 1 set.
(3)　The same with Notice above (No. 30)
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : HIRAYU Rea, Information and Communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3358―3311 ext. 4769

○第 39 号（No. 39）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システムにおける個別システム（査証事務支援システム）のアプリケーション保守及び画像保管ＮＡＳ保守
2は、第30号の２に同じ。
3は、第38号の３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　松原　拓夢　電話03―3580―3311　内線5536
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 38)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : maintenance for Visa Information system application.
(3)　The same with Notice above (No. 30)
(4)　The same with Notice above (No. 38)
(5)　Contact point for the notice : MATSUBARA Takumu, Consular Policy Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5536

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システム運用環境提供業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
5　担当部局　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班　若山　朋子　電話03―6744―2314
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Provision of services related to the Government-owned Rice and Wheat information management system operating environment 1 set
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Goverment Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : WAKAYAMA Tomoko Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―6744―2314

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約担当者　独立行政法人日本学術振興会
理事長　杉野　　剛

◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７(2025)年度科学研究費助成事業データベースシステムの改造　一式

2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
5　担当部局　〒102―0083 東京都千代田区麹町５－３－１　独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係　大西　琢磨　電話03―3263―5192
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Modification of the KAKENHI Database System in FY2025　1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 31, March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Takuma ONISHI, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 10F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0083 Japan, Tel 03―3263―5192

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約担当者　独立行政法人日本学術振興会
理事長　杉野　剛
◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７(2025)年度科学研究費助成事業データベースシステムの運用及びサポート業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
5　担当部局　〒102―0083 東京都千代田区麹町５－３－１　独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係　大西　琢磨　電話03―3263―5192
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and support of the KAKENHI Database System in FY2025　1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 1, April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Takuma ONISHI, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 10F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0083 Japan, Tel 03―3263―5192

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約担当者　独立行政法人日本学術振興会
理事長　杉野　剛
◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　日本学術振興会審査委員選考システム令和７(2025)年度改造　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
5　担当部局　〒102―0083 東京都千代田区麹町５－３－１　独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係　大西　琢磨　電話03―3263―5192
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Modification of a judging committee selection system in FY2025　1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 31, March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Takuma ONISHI, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 10F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0083 Japan, Tel 03―3263―5192

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報連携用システムのアプリケーションの改修業務(令和７年度)　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」、d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２　野村不動産銀座ビル　独立行政法人日本学生支援機構財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Refurbishment of the system for introducing the Social Security and Tax Number System into JASSO Scholarship Program (FY2025), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 31, March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”, d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構本部
総務部長　坊野　静成
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等物品及び数量　国立病院機構診療情報集積基盤（ＮＣＤＡ）の運用・保守業務(令和７年度)
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部局　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２－５－21　独立行政法人国立病院機構本部総務部　総務課長　電話03―5712―5050
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance business for National Health Organization Clinical Data Archives (NCDA) 1 set
(3)　Expected data of the contract award : March, 10th, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Manager, General Administration Division, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5050

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　治験医療機関向け電子文書管理システム保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部局　〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部柏C財務経理課研究業務係　志村真由子　電話04―7134―6944（直通）
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of electronic document management system for clinical trial sites 1 set
(3) Expected date of the contract award : 31st March 2025
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Mayuko Shimura, Accounting Section, National Cancer Center East Hospital 6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken 277―8577, Japan. TEL +81―4―7134―6944

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　臨床試験管理システム保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部局　〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部柏C財務経理課研究業務係　志村真由子　電話04―7134―6944（直通）
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Clinical trial management system maintenance 1 set
(3) Expected date of the contract award : 31st March 2025
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Mayuko Shimura, Accounting Section, National Cancer Center East Hospital 6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chibai-ken 277―8577, Japan. TEL +81―4―7134―6944

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Rave利用料　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　契約を予定している相手方の名称
Medidata Solutions Inc.
5　担当部局　〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部柏C財務経理課研究業務係　志村真由子　電話04―7134―6944（直通）
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Rave Application Services 1 set
(3) Expected date of the contract award : 31st March 2025
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Mayuko Shimura, Accounting Section, National Cancer Center East Hospital 6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken 277―8577, Japan. TEL +81―4―7134―6944

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＥＤＣシステム『Rave』利用料　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Medidata Solutions, Inc.
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線2160
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Use of EDC system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 1, April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 2160

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立大学法人山形大学
小白川キャンパス長　大西　彰正

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
○第７号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
Science Direct の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒990―8560 山形市小白川町１―４―12　山形大学小白川キャンパス事務部運営支援課財務会計担当　三浦慎太郎　電話023―628―4891

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Shintaro Miura, Finacial Accountant, Administrative Support Division, Department of Kojirakawa Campus Services, Yamagata University, 1―4―12 Kojirakawa-machi Yamagata-shi 990―8560 Japan, TEL 023―628―4891

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約担当役
国立大学法人宇都宮大学
財務部長　嶋田　哲也
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　09
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ScienceDirect®の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒321―8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学社会共創・情報部学術情報課　岩崎　浩　電話028―649―5130
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of ScienceDirect® 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 10, March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : IWASAKI Hiroshi, Social Co-creation and Information Department, Academic Information Division, Utsunomiya University, 350 Mine-machi Utsunomiya-shi 321―8505 Japan, TEL 028―649―5130

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立大学法人東京農工大学学長　千葉　一裕
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第19号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　27
(2)　購入等件名及び数量　学修支援システム及び学務システム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部門　〒183―8538 東京都府中市晴見町３－８－１　東京農工大学経営部財務課契約係長　芳野　賢志　電話042―367―5525
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The Leaning management system and the Academic affairs system 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 25 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yoshino Satoshi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3―8―1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183―8538 Japan, TEL 042―367―5525

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量
ＦＤＧスキャン注（185MBq／瓶）　830瓶
ルタテラ静注（7.4GBq／瓶）　12瓶
ゾーフィゴ静注（6.16MBq／瓶）　32瓶
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
公益社団法人日本アイソトープ協会
5　担当部門　〒951―8520 新潟市中央区旭町通１番町754番地　新潟大学医歯学総合病院管理運営課薬品材料係　青山由紀代　電話025―227―2430
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased :
FDGscan injection (185MBq／vial) 830 vials
Lutathera injection (7.4GBq／vial) 12 vials
Xofigo iv injection (6.16MBq／vial) 32 vials
(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yukiyo Aoyama, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951―8520 Japan, TEL 025―227―2430
○第４号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ScienceDirect の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒950―2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地　新潟大学学術情報部学術情報管理課　鈴木　　忍　電話025―262―6215
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of ScienceDirect 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Shinobu Suzuki, Academic Information Management Division, Academic Information Department, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―6215

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第15号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
CAS SciFinder Discovery Platform for Academicsの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人化学情報協会
5　担当部門　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－１　大阪大学財務部契約課役務係　祖父江智香　電話06―6105―6237
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of CAS SciFinder Discovery Platform for Academics 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 14 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : SOBUE Tomoka, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6105―6237

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　体表面用電場電極3,000枚
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ノボキュア株式会社
5　担当部門　〒860―8556 熊本市中央区本荘１－１－１　熊本大学病院事務部経理課　矧野木寿夫　電話096―373―5930
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric field electrode for body surface 3,000 sheets
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Unoki Toshio, Accounting Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo, Chuo-ku, Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5930

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　27
(2)　購入等件名及び数量　学務情報システムソフトウェアバージョンアップ　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部門　〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１　熊本大学財務部契約課　牛島　直史　電話096―342―3196
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 27
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Software Upgrade of the Academic Affair Information System 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Ushijima Naofumi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3196

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約担当者　株式会社日本政策投資銀行
執行役員　産業調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達役務等件名及び数量　「スピーダ」による情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ユーザベース
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　業務企画部　電話03―3244―1156
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : “SPEEDA”
(3)　Expected date of the Contract award : 31 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Business Planning & Coordination Department, Development Bank of Japan Inc., Otemachi Financial City South Tower, 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1156

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達件名及び数量　IHS Global Pte Ltdによる情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
IHS Global Pte Ltd
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　産業調査部　電話03―3244―1203
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : IHS Global Pte Ltd
(3)　Expected date of the Contract award : April 1st, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Economic and Industrial Research Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1203

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　コンプライアンス調査管理システムの保守
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　野邉　　聡　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of system maintenance and operation for compliance survey management system
⑶　Expected date of the contract award : 10 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Satoshi Nobe, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　保険計理システムの保守業務委託
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance duties trust of the Insurance Actuary System
⑶　Expected date of the contract award : 10 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　保険計理システムの基盤管理業務支援
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
6　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System Foundation Management business support of the Insurance Actuary System

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
東京地下鉄株式会社
経営企画本部デジタルイノベーション推進部長　酒井　省二
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 248 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　東京メトロホームページシステムほかリソース提供サービス一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱経営企画本部デジタルイノベーション推進部　電話03―3837―7033
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be procured : system resource provision service for tokyometro website and other systems
⑶　Expected date of the contract award : March 10, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7033

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―403 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業系システム臨時対応に関する支援業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support of development and improvement in business system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 10 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―404 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業系システムの定例・随時作業、受信料計理等に関する業務支援　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support of development and improvement in business system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―405 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＥＧＧＳシステム請求収納未収処理・ＤＢ等の検証対応　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月10日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Corresponding test for business system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―406 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫ統合マネジメントシステム改修　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月10日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＨｉＳＣ
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Renovation of NHK integrated management system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―407 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＴＣシステムの保守　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月10日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the Total Cost System 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月17日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 31 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　事務センターにおける入力業務・共同処理委託（05東京広域）追加分　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月10日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフトサービスビューロ株式会社
５　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03―5344―1100
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional data entry and joint processing at Tokyo Processing Center, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年２月17日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①14、71、27　②2024年度から2027年度業務用端末の調達（賃貸借（リース）、据付調整、保守一式）　③購入等　④一般　⑤ 7. 1. 14　⑥椿本興業株式会社　愛知県名古屋市西区牛島町６番１号　⑦15,958,800円　⑧ 6. 10. 24　⑪最低価格

第明三治二十種郵便物認可
発行所　〒100―8625 東京都千代田区霞が関一―四―一　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二六六円（本体二四〇円）　（配送料別）